

社会的企業のアウトカム評価に関する考察

—英国における中間支援組織の動向を中心に—

○ 近畿医療福祉大学 八木橋 慶一 (会員番号 7428)

キーワード：社会的企業、ソーシャル・リターン、ソーシャル・インパクト

1. 研究目的

本研究は、近年注目を集めている「社会的企業」について、その活動評価をどのように行うべきか、またその評価方法をめぐってどのような議論があるのかを検証することを目的とする。英国を事例として取り上げるのは、社会的企業の活動が盛んであり、政府も社会的企業の法制化を進めるなど積極的に後押しをしているためである。

社会的企業とは、「主として社会的目的を伴うビジネスのことであり、[事業で生み出された] 剰余金を株主や所有者の利益最大化のために活用するよりはむしろ、主にその社会的目的のためにビジネスあるいはコミュニティにおいて再投資する」組織とされる（英国政府の定義より）。その社会的目的としては、「環境、福祉、教育、まちづくり、途上国の貧困などの社会問題」の解決があげられる（山本, 2012）。十分な教育を受けていない若者や障がい者、ホームレス、元受刑者などをそれぞれの環境や能力に応じたかたちで労働市場に統合する機能があり、この非就労問題は社会的企業の取り組む分野の代表例とされる（Defourny and Nyssens, 2006）。

また、介護といったソーシャル・ケア分野も社会的企業の主要な活動領域とされる。生活課題を抱えた地域コミュニティの人々へのサービス提供においても重要な役割を果たしているのであり、地域福祉の一端を担っている存在とも言える。雇用問題にとどまらず、社会福祉分野もその活動の射程に収めているのである。本研究では、このような社会問題の解決に取り組む社会的企業の活動評価の手法を考察することにより、社会問題の解決というアウトカム（成果）はどのように評価することが可能であるのかを明らかにする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、英国における社会的企業全体の動向を検証するため、中間支援組織や政府に焦点を当てる。文献研究と現地で行ったヒアリングをもとに報告を行う。取り上げるアウトカム評価の手法としては、アメリカで開発され、英国でも前労働党政権時代に政府がガイドブックを公表し、導入を奨励している「社会的投資収益率（Social Return on Investment; SROI）」を検討する。しかし、SROI のみで社会的企業の活動を評価することは、社会的企業の多様な姿を正確に映し出すことができないと考える。そこで、本研究では実際に社会的企業を支え、協働している中間支援組織の評価プログラムも考察の対象として加えた。

3. 倫理的配慮

本研究では、個人情報などは用いない。また、「日本社会福祉学会研究倫理指針」を遵守して報告を行う。

4. 研究結果

社会的企業のアウトカム評価指標が注目される理由は、一般企業とは異なって営利性を追求しないことを掲げているため、社会的企業の「企業」としての評価基準はどのようなものになるのか、という問題が生じるからである。「企業」であるなら融資などを受ける際の条件として、収益性、事業の継続可能性といった点も考慮しなければならない。そこで注目され、英国政府が推奨するものが SROI なのである。

SROI は、「事業によってもたらされた社会的価値をステークホルダー〔利害関係者〕ごとに明確にし、貨幣価値に換算することで事業がもたらす価値を定量的に表現する」ものである。営利企業の通常の指標である経済的収益だけでは、社会的企業の展開する事業の社会的価値を測定することが困難なため、事業の「社会的収益」に着目して社会的価値の可視化を図るというものである。つまり、社会性があるとされる事業で出た成果を金額に変換し、その事業に投入した資金で割った比率を SROI と呼ぶのである。かりにこの比率が 3:1 であれば、1 ポンドの投入資金に対して当該事業は 3 ポンドの社会的価値を創出したということになる (Cabinet Office, 2009)。

とはいえ、事業の社会的価値をソーシャル・リターンという形での数値化だけで評価することは、社会的企業の活動の「社会性」という面を捉えきれていない恐れがある。そのため、英国の中間支援組織では SROI だけで評価するのではなく、独自プログラムを開発し、実践しているケースがある。本研究では、この独自プログラムにも着目して検証を行った。

5. 考察

社会的企業のアウトカム評価の数値化は、「企業」としての実態を映し出すためにも必要である。しかし、その事業の社会性を考慮すれば、たとえば福祉や教育、社会的に恵まれない人々への就労支援などであるが、収益性など「企業」成績だけで判断することは、社会的企業の活動に内在するソーシャル・インパクトを見逃すことになりかねない。数値化と個別事例の検証の新たなあり方を問う必要があると考える。

【参考文献】

Cabinet Office (2009) *A Guide to Social Return on Investment*.

Defourny, J. and Nyssens, M. (2006) "Defining social enterprise", in Nyssens, M. (ed.) *Social Enterprise : At the crossroads of markets, public policies and civil society*, Routledge, pp. 3-26.

山本隆 (2012) 「社会的企業の台頭」神野直彦・牧里毎治編『社会起業入門—社会を変えるという仕事—』, ミネルヴァ書房, 53-121 ページ.